

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第38期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年12月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月
売上高(千円)	9,589,414	9,612,591	8,940,045	5,426,001	6,579,964
経常利益又は経常損失() (千円)	923,279	609,327	480,949	129,742	67,063
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	559,334	408,247	257,121	93,612	28,684
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	30,357	28,157	22,275	22,908	27,014
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	9,009,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,654,294	8,855,029	8,923,898	8,651,277	8,638,869
総資産額(千円)	13,288,854	13,329,455	13,509,739	11,685,016	12,037,753
1株当たり純資産額(円)	961.91	986.48	994.14	963.54	961.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	62.17	45.41	28.64	10.43	3.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	62.15	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	66.4	66.1	74.0	71.7
自己資本利益率(%)	6.6	4.7	2.9	1.1	0.3
株価収益率(倍)	18.94	16.93	12.64	-	126.56
配当性向(%)	32.15	44.04	69.83	-	218.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	492,187	506,679	538,148	118,697	103,638
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	369,556	5,935	86,338	5,035	52,806
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	237,781	250,557	116,077	228,459	100,508
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,392,638	4,655,071	4,988,363	4,872,738	4,820,062
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	292 [33]	310 [30]	310 [26]	305 [24]	302 [22]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平沢紘介(現会長)は、昭和48年3月(株)日立製作所亀戸工場の移転を機会に同社を退社し、東京都港区六本木に、クリーンエアシステム(クリーンルーム、バイオクリーンルーム等)の企画、製造、サービス等の総合技術の販売を目的として、当社を設立いたしました。

年月	事項
昭和48年3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に日本エアーテック株式会社を設立。
昭和49年3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン（LNF-1）を開発。
昭和50年2月	エアーシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアーシステム製品の製造を開始。
昭和51年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設。
昭和53年3月	大阪市大淀区（現北区）に大阪営業所を設置。
昭和54年1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック㈱、エアーエンジニアリング㈱の設立時に資本参加。
昭和58年6月	無塵衣の無塵クリーニング、各種ワイパーの販売を目的としてクリーンサプライ部を新設。
昭和59年2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開発。
昭和59年5月	東京都台東区東上野に本社を移転。
昭和59年9月	シンガポールにUTOPIA-AIRE PTE., LTD.（シンガポール）と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. を設立。
昭和60年1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. とクリーンエアー技術の供与契約を締結。
昭和61年1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ㈱を設立。
昭和62年2月	福岡市南区に福岡出張所（現福岡営業所）を設置。
昭和62年6月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
昭和62年9月	SS-MACシリーズ、ガーメントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発。
平成元年7月	クリーンサプライ㈱を吸収合併。
平成2年4月	台湾に永傑空調機械公司（台湾）と合併にて富泰空調科技股?有限公司を設立。
平成2年5月	富泰空調科技股?有限公司とクリーンエアー技術の供与契約を締結。
平成3年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録。
平成4年2月	岡部工業㈱と合併にてオカベテック㈱を設立。
平成4年9月	群馬県佐波郡赤堀町に群馬工場を新設し、オカベテック㈱に貸与。
平成6年3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立。
	同社とクリーンエアー技術の供与契約を締結。
平成6年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成7年7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエアー製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を設立。
平成7年9月	高性能フィルター（HEPA）の内製化開始。
平成8年2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始。
平成8年5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. とクリーンエアー技術の供与契約を締結。
平成9年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成9年8月	東京都台東区入谷に本社ビルを建設し移転。
平成10年3月	オカベテック㈱を吸収合併、当社群馬工場として発足。
平成10年9月	中国江蘇省呉懸市に中国呉浄化設備公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過渡器有限公司を設立し、エアーフィルター技術の供与契約を締結。
平成12年9月	子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を整理清算。
平成13年3月	草加工場内に研究所を建設、設置。
平成14年3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股?有限公司と合併にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立。
平成15年10月	群馬工場内に製缶工場建設。
平成16年3月	WOOLEE AIRTECH KOREA CO., LTD. とクリーンエアー技術の供与契約を締結。
平成16年3月	広島市南区に広島営業所を設置。
平成16年12月	鹿児島県国分市に南九州営業所を設置。
平成17年6月	(株)東京証券取引所市場第1部に指定。
平成18年6月	埼玉県加須市に加須工場を建設、設置。
平成19年4月	Pyramid AIRTECH Pvt. LTD.（インド）とクリーンエアー技術の供与契約を締結。
平成20年3月	中国合併会社蘇州富泰潔浄系統有限公司の権利を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成20年10月	草加工場に隣接する土地・建物を購入しサービスセンターを設置。

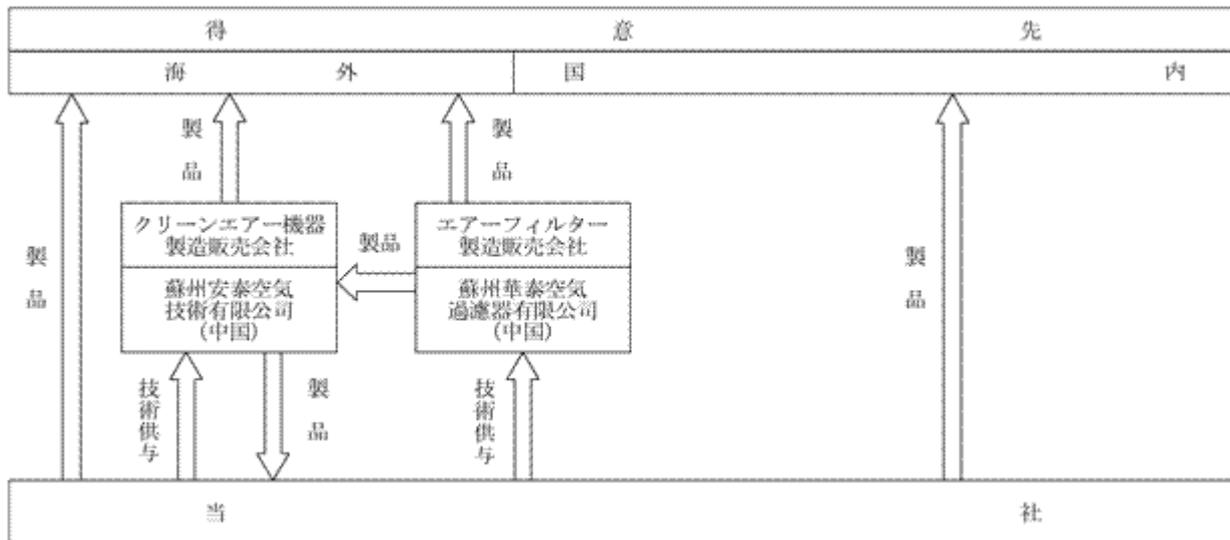
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野及びパイオロジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアーシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアーシステムの技術供与をうけ、クリーンエアー機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過渡器有限公司 (中国)	当社よりエアーフィルターの技術供与をうけ、エアーフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム H E P Aフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット S S - エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース M A C型クリーンブース 多目的クリーンブース S S - マック E C - マック サーマルクリーンチャンバー S S - クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース S S - フラットベンチ S S - クリーンベンチ
バイオロジカリー機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット バイオセーフティキャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他製品	ドラフトチャンバー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベ スト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 蘇州安泰空気技術有 限公司	中国江蘇省蘇州市	800	クリーンエア－機 器の製造・販売	25.0	クリーンエア－機 器製造における技 術供与契約締結
(関連会社) 蘇州華泰空気過濾器 有限公司	中国江蘇省吳縣市	900	エア－フィルター の製造・販売	25.0	エア－フィルター の製造における技 術供与契約締結

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302 (22)	41.55	14.60	5,018,713

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我国経済は、景気回復基調にあるものの円高の影響により先行き不透明な状況が続いております。当社における事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、その他電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありますが、本格的な設備投資までには至っておりません。また、台湾、韓国、中国向け半導体、液晶関連装置受注増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益確保には至りませんでした。製品別では、「クリーンルーム」「クリーンベンチ」が減少し、「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「SS マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」の販売台数が増加しました。

一方、バイオロジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止対策施設などへの設備投資が増加し、医療分野の売上高が堅調に推移致しましたが、製薬、食品分野の設備投資は景気低迷の影響を受け、本格的な設備投資までには至りませんでした。製品別では、「無菌手洗い装置」が減少し、「バイオセーフティキャビネット」「バイオクリーンベンチ」「クリーンパーティション」「パーケージドクリーンユニット」「エアーカーテン装置」が増加しました。

これらの厳しい事業環境の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオロジカル分野では、ワクチン製造で今後成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進して参りました。製造面におきましても、製缶・アルミ部品・HEPAフィルターの社内製作及びサービス業務の内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりました。しかしながら、電子工業分野の売上高の増加が低かったこと、及び某大手メーカーに納入した多台数受注物件において大幅な損失を発生させたことが、通期業績に大きな影響を与えました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高65億79百万円（前期比21.3%増）、営業利益37百万円（前期は1億85百万円の損失）、経常利益67百万円（前期は1億29百万円の損失）、当期純利益28百万円（前期は93百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ52百万円減少し、48億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は、1億3百万円（前期比15百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益67百万円、仕入債務の増加2億12百万円、未払金の増加1億7百万円、減価償却費86百万円及びたな卸資産の減少45百万円があったものの、売上債権の増加5億18百万円などの資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動に使用した資金は、52百万円（前期比47百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は1億円（前期比1億27百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額44百万円及び長期借入金の返済42百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンルーム	461,669	99.1
クリーンルーム機器	1,502,534	149.9
クリーンブース	1,678,639	155.8
クリーンベンチ	133,897	68.7
バイオロジカリー機器	969,068	112.3
据付・保守サービス	1,415,834	116.0
その他	284,903	121.3
計	6,446,547	127.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンサプライ	68,603	98.5
計	68,603	98.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
クリーンルーム	450,842	123.6	153,568	120.7
クリーンルーム機器	1,602,757	156.5	356,995	126.7
クリーンブース	1,784,613	169.2	346,080	164.6
クリーンベンチ	145,617	76.7	21,788	197.2
バイオロジカリー機器	911,909	102.1	176,662	55.4
据付・保守サービス	1,577,376	132.8	308,450	244.0
その他	306,443	130.3	31,383	197.3
小計	6,779,560	137.0	1,394,928	127.8
商品				
クリーンサプライ	102,138	107.5	2,472	61.6
小計	102,138	107.5	2,472	61.6
合計	6,881,699	136.4	1,397,400	127.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
クリーンルーム	424,479	84.5
クリーンルーム機器	1,527,473	131.7
クリーンブース	1,648,752	134.1
クリーンベンチ	134,878	69.2
バイオロジカリー機器	1,054,414	137.6
据付・保守サービス	1,395,320	112.1
その他	290,965	127.3
小計	6,476,283	121.6
商品		
クリーンサプライ	103,680	105.0
小計	103,680	105.0
合計	6,579,964	121.3

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額 79,164千円を含んでおります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我国経済は、景気回復基調にあるものの、円高の影響により先行き不透明な状況が継続することが予想されます。しかし、回復力に力強さはなく、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと予測されます。

このような環境下、当社では独自の技術を駆使した、特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「新型エアシャワーの開発」「ドライルームの開発」など新製品を開発すると同時に、「樹脂製SS-マック新シリーズ」「シートシャッター内蔵防虫用エアカーテン及びエアシャワー」、軽量化と低価格化を実現した「卓上式バイオリジカルセーフティキャビネット」、及びナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」など、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、原価低減を最重要課題とし、具体的には、製缶・アルミ部品、HEPAフィルターの内製化比率向上及び海外よりの安価な部品の輸入促進を行ってまいります。又、草加工場敷地内にあるサービスセンターを拠点とし、据付工事、サービス及びメンテナンス能力を強化してまいります。安価で精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、サービスの内製化比率を高め、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

また、特殊製品比率の高い当業界では、品質管理面においても他社との差別化が可能であるとの思想から、創業時より品質向上を図ってまいりました。品質管理基準（ISO - 9001）に準拠した厳しい品質管理を実行し、顧客に喜ばれる製品造りを行ってまいります。

さらに、顧客の要求は複雑、かつ高度化しており、対応の速さが求められております。これら顧客要求に応えるために、より優秀な人材の確保に注力してまいり所存です。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっております。従いまして、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成20年12月期		平成21年12月期		平成22年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	5,529	61.8	2,426	44.7	3,052	46.4
バイオリジカル分野	2,430	27.2	2,397	44.2	2,808	42.7
その他	980	11.0	602	11.1	719	10.9
合計	8,940	100.0	5,426	100.0	6,579	100.0

(注)「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を記載しております。

2. 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001の品質マネジメントに準拠し、創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD. (シンガポール)	クリーンエアシステム技術供与	昭和60年1月10日	昭和61年1月9日 以後自動延長
富泰空調科技股?有限公司(台湾)	クリーンエアシステム技術供与	平成2年5月1日	平成5年4月30日 以後自動延長
蘇州安泰空気技術有限公司(中国)	クリーンエアシステム技術供与	平成20年12月15日	平成45年12月14日 以後自動延長
蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)	エアフィルター技術供与	平成10年9月10日	平成25年9月9日 以後自動延長
WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.(韓国)	クリーンエアシステム技術供与	平成16年3月3日	平成18年12月31日 以後自動延長
Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.(インド)	クリーンエアシステム技術供与	平成19年4月10日	平成19年12月31日 以後3年毎の更新

(注)1. 上記については、売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

但し、WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.及びPyramid AIRTECH Pvt.LTD.につきましては、一定額としております。

2. 蘇州安泰空気技術有限公司及び蘇州華泰空気過濾器有限公司は関連会社であります。

6【研究開発活動】

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置製造等の専門メーカーとして、塵埃又は菌やウイルスを制御する目的でクリーンエアシステム及び微生物災害を防止する目的でバイオハザードセーフティシステム及びその関連製品、サービスの提供を行っております。これら市場に対し高品質、低価格等々の新製品を連続的に供給していくことが不可欠です。本事業年度におきましても、研究所、設計本部を中心として研究・開発・改良を行い、その成果は以下のとおりであります。

1．研究

- A．KI-Discus法の検証（菌テストの代替法）
- B．ガラス基板温度慣らし手法の検討
- C．低騒音ターボランナーの基本特性

2．研究論文発表

J A C A（日本空気清浄協会）

- ・エアシャワー除塵性能評価法の検討
 - ・バイオハザードセーフティキャビネットの作業者の安全性試験におけるKI-Discus法の評価
- I S C C（国際空気清浄協会）
- ・新しいフィルター交換方法を用いたナノ粒子除去装置
 - ・卓上型ホルマリン除去装置

バイオセーフティ学会

- ・バイオハザードセーフティキャビネットの作業者の安全性試験におけるKI-Discus法の評価

3．新製品

- A．ガス置換型細胞培養庫
- B．ガス循環濾過型温調ベンチ
- C．クリアウォールブース
- D．ナノパーティクル排気ベンチ
- E．片吹型防虫エアーカーテン
- F．大風量パッケージ式クリーンユニット（PAU-80G）
- G．グローブリークテスター
- H．ガラス基板急冷用温調ユニット
- I．粘着テープ式靴底洗浄機
- J．卓上型バイオハザードセーフティキャビネット
- K．陰圧セーフティダンパー
- L．小型HEPAフィルターユニット2種（MAC-55、MAC-104）
- M．エア浮上装置用DCファン
- N．大風量クリーンパーティション
- O．シートシャッター式防虫用エアーカーテン
- P．高静圧ファンユニット
- Q．バグキーパー（吸引捕虫機）

4．改良

- A．アルミフレームの軽量化
- B．12点バー表示風速センサー

なお、当期における研究開発費の総額は、116百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

なお、文中に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるために、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらと異なる場合があります。

(2) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)	経常利益又は経常損失() (百万円)	当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	ROE (%)
平成22年12月期	6,579	37	67	28	3.20	0.3
平成21年12月期	5,426	185	129	93	10.43	1.1
増減率(%)	21.3	-	-	-	-	-

当期の業績全般の概況

当期における事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、その他電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありますが、本格的な設備投資までには至っておりません。また、台湾、韓国、中国向け半導体、液晶関連装置受注増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益確保には至りませんでした。

一方、バイオリジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止対策施設などへの設備投資が増加し、医療分野の売上高が堅調に推移致しましたが、製薬、食品分野の設備投資は景気低迷の影響を受け、本格的な設備投資までには至りませんでした。

以上の結果、売上高は65億79百万円（前期比21.3%増）、営業利益37百万円（前期は1億85百万円の損失）、経常利益67百万円（前期は1億29百万円の損失）、当期純利益28百万円（前期は93百万円の損失）となりました。

当期の品目別の概況

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	平成21年12月期	平成22年12月期	増減	平成21年12月期	平成22年12月期	増減
クリーンルーム	502	424	77	80	76	3
クリーンルーム機器	1,160	1,527	367	45	205	251
クリーンブース	1,229	1,648	418	250	365	115
クリーンベンチ	195	134	60	16	21	5
バイオリジカル機器	766	1,054	287	154	108	46
据付・保守サービス	1,244	1,395	150	350	358	8
その他	228	290	62	63	73	10
製品小計	5,327	6,476	1,149	870	1,211	341
クリーンサプライ	98	103	4	13	23	9
合計	5,426	6,579	1,153	884	1,235	350

クリーンルーム

バイオセーフティルーム、DNA鑑定室、不妊治療室などバイオリジカル関連のクリーンルームが施工されましたが、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少したことにより、売上高は前期比15.5%の減少となりました。

クリーンルーム機器

国内外の半導体、液晶、電子部品関連及び医療・製薬・食品分野の設備投資回復に伴い、「エアシャワー」「大型ファンフィルターユニット」「エアカーテン」「パッケージドクリーンユニット」などのクリーンルーム機器の販売が増加し、前期比31.7%の増加となりました。

クリーンブース

クリーンブースの販売は液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資が増加し、「SS-マック」及び「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が増加した結果、全体では前期比34.1%の増加となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い「バイオリジカルセーフティキャビネット」へ移行するケースが多く、利用分野が狭まっております。そのため、売上高は前期比30.8%の減少となりました。

バイオリジカリー機器

「バイオクリーンベンチ」及び「バイオリジカルセーフティキャビネット」の売上高は製薬工業、各種研究機関及び病院向けに販売台数が大幅に増加しました。また、病院、医療向けに、新型インフルエンザ対策用として、感染防止機器の販売が増加しました。全体の売上高は前期比で37.6%の増加となりました。

据付・保守サービス

納入時に分解搬入を伴う大型製品の中で、「エアシャワー」及び「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が増加したことにより、全体では前期比12.1%の増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、受注が厳しい状況下、地道な営業活動により前期比100%以上の売上高を確保することができました。「その他の製品」、「薬塵除去装置」が大幅に増加し、全体では前期比27.3%の増加となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去用品」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産増加に伴い、売上高は前期比5%の増加となりました。

次期の見通し

次期の我国経営環境は、景気回復基調にあるものの、円高の影響により先行き不透明な状況が継続することが予想されます。景気回復した場合、その回復力に力強さは感じられず、雇用情勢も厳しい中、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと予測されます。

当社における営業環境においては、電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は回復基調にあります。中でも、FPD関連は2011年の地上デジタル放送及び薄型テレビ普及率向上に向けて設備投資は中、長期的には増加傾向にあると予想されます。特に、中国における液晶パネル工場が順次建設される予定になっております。半導体、電子部品関連も、パソコン機能を有する端末機器、高機能携帯電話及び薄型テレビ用として需要が増加すると共に設備投資も増加していくものと予想します。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び電気自動車のバッテリーとしてリチウムイオン電池製造関連設備投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、国際的な競争及び再編が激化する医薬品メーカーにおける新薬開発は極めて重要であり、また新型インフルエンザワクチン製造は急務であり、これらのGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続されております。医療分野においても、IPS、幹細胞を人工的に作成する再生医療分野及び在宅医療を可能とする無菌調剤室の普及などが期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加しております。

新製品開発・研究においては、独自の技術を駆使した、特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。

「新型エアシャワーの開発」「ドライルームの開発」など新製品開発と同時に、「樹脂製SS-マック新シリーズ」「シートシャッター内蔵防虫用エアカーテン及びエアシャワー」、軽量化と低価格化を実現した「卓上型バイオリジカルセーフティキャビネット」、及びナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」など、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、原価低減を最重要課題とし、具体的には、製缶・アルミ部品、HEPAフィルターの内製化比率の向上及び海外よりの安価な部品の輸入促進を行ってまいります。又、草加工場敷地内にあるサービスセンターを拠点とし、据付工事、サービス及びメンテナンス能力を強化してまいります。安価で精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、サービスの内製化比率を高め、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

(3) 当期の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	103百万円	118百万円	15百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	52百万円	5百万円	47百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	100百万円	228百万円	127百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2百万円	0百万円	2百万円
現金及び現金同等物の増減額	52百万円	115百万円	62百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,820百万円	4,872百万円	52百万円
借入金・社債期末残高	680百万円	723百万円	42百万円

当期における各キャッシュ・フローの状況及び要因につきましては、第一部企業情報「第2事業の状況」1業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	66.4	66.1	74.0	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	24.1	37.3	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.4	6.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.2	60.3	10.9	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は51百万円であり、その主なものは、クリーンエアシステム機器の製造のための金型制作費47百万円であります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (東京都台東区)	会社管理 販売業務	67,367	-	151,409 (198.35)	54	218,830	39 (-)
草加工場 (埼玉県草加市)	クリーンエア システム機器 設計・製造	232,763	2,097	915,014 (5,828.99)	42,265	1,192,139	165 (9)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	クリーンエア システム機器及 びエアフィル ター製造	143,367	30,861	375,810 (13,220.69)	614	550,653	45 (10)
加須工場 (埼玉県加須市)	クリーンエア システム機器 製造	254,917	6,494	249,300 (6,441.87)	221	510,934	18 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	890	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 441 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する には、取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなすものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	4,000	9,009,500	1,284	1,481,191	1,280	1,488,611
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	29,000	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加

2. 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	23	67	26	2	3,271	3,416	-
所有株式数(単元)	-	14,392	823	21,756	1,972	12	50,811	89,766	3,900
所有株式数の割合(%)	-	16.03	0.92	24.24	2.20	0.01	56.60	100.0	-

- (注) 1. 自己株式4,158株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に58株、それぞれ含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エアートックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	629	7.00
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.54
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.22
日本エアートック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	193	2.15
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
近藤 芳世	東京都港区	187	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	178	1.99
松尾 勝之	千葉県我孫子市	169	1.88
計		4,128	45.97

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々497千株、160千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,500	89,725	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500	-	-
総株主の議決権	-	89,725	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,100	-	4,100	0.04
計	-	4,100	-	4,100	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成21年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 78
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当て等を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	54,610
当期間における取得自己株式	80	33,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,158	-	4,238	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に保有した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当資金は、配当性向30%以上を基本としております。

また、内部保留金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、現状では期末配当に重点を置いております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月25日定時株主総会	62,834	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,465	1,220	728	896	549
最低(円)	1,056	720	343	318	373

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	459	456	423	420	415	429
最低(円)	430	390	389	373	376	395

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平沢 真也	昭和47年3月29日生	平成6年4月 当社入社 平成11年1月 当社設計部長 平成13年1月 当社設計本部長 平成15年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	70
代表取締役 副社長	西日本営業本部長	山西 勉	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年10月 当社入社 名古屋営業所長 平成11年1月 当社地方営業本部長兼名古屋営業所長 平成11年3月 当社取締役 平成13年1月 当社地方営業本部長 平成18年1月 当社営業部担当 平成19年3月 当社取締役副社長西日本営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役副社長西日本営業本部長(現任)	(注)2	25
取締役	管理本部長兼企画室長	大重 一義	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年1月 当社設計部長 平成11年1月 当社群馬工場長 平成13年1月 当社研究所長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年2月 当社取締役社長 平成19年3月 当社研究所・設計本部統括 平成21年3月 当社管理本部長兼企画室長(現任)	(注)2	40
取締役	バイオ営業担当	川又 亨	昭和29年10月26日生	昭和52年3月 当社入社 昭和64年1月 当社設計部長 平成4年1月 当社企画室室長 平成7年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社第三営業本部長 平成15年1月 当社第二営業本部長 平成18年1月 当社営業本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長 平成21年7月 当社営業統括本部長兼東日本営業本部長 平成22年9月 当社バイオ営業担当(現任)	(注)2	36
取締役	営業統括本部長 兼東日本営業本部長	加藤 秀夫	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 日本ケミファ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年1月 当社草加工場技術部長 平成11年1月 当社草加工場長兼技術部長 平成15年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長兼技術部長 平成17年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成18年1月 当社生産本部長兼草加工場長 平成19年3月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成22年9月 当社営業統括本部長兼東日本営業本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子営業担当	渡辺 洋和	昭和33年9月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社代理店営業部長 平成15年1月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社代理店営業部長 平成19年3月 当社取締役(現任) 東日本営業本部長 平成21年7月 当社営業一部部長 平成21年10月 当社東日本営業副本部長兼営業一部部長 平成22年9月 当社電子営業担当(現任)	(注)2	6
常勤監査役		栗原 正	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 ㈱日立製作所入社 昭和49年2月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 平成2年12月 当社管理本部長 平成4年7月 当社草加工場長 平成11年1月 当社工場担当取締役兼設計本部長 平成13年1月 当社工場統括本部長 平成15年1月 当社管理本部長兼企画室長 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	101
監査役		西川 徹	昭和12年8月24日生	昭和35年4月 大井証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成6年4月 同社第一企画営業部長 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	5
監査役		弓田 博	昭和15年8月7日生	昭和34年4月 ㈱日立製作所入社 昭和63年8月 同社営業本部情報システム営業部長 平成8年8月 ㈱日立ビジネス機器入社営業本部長 平成11年3月 ㈱日立東サービスエンジニアリング入社情報システム営業本部長 平成11年6月 同社取締役営業本部長 平成13年3月 ㈱日立産機システム監査役就任 平成15年3月 同社監査役退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)2	3
監査役		平輪 政道	昭和19年3月30日生	昭和42年4月 日産自動車㈱入社 平成2年1月 同社ロンドンサービス駐在員事務所長 平成8年3月 同社ソウル駐在員事務所(三星自動車設立指導) 平成10年7月 公益法人日本自動車輸入組合環境・技術部長 平成19年7月 テュフラインランドジャパン㈱入社(輸入車ディーラー監査員)(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						297

(注) 1 . 監査役西川徹氏、弓田博氏及び平輪政道氏の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

- 2 . : 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
: 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
: 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
: 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性及び慎重かつ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実及びコンプライアンスの強化に努めております。また、株主をはじめ社外に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性の向上に努めております。

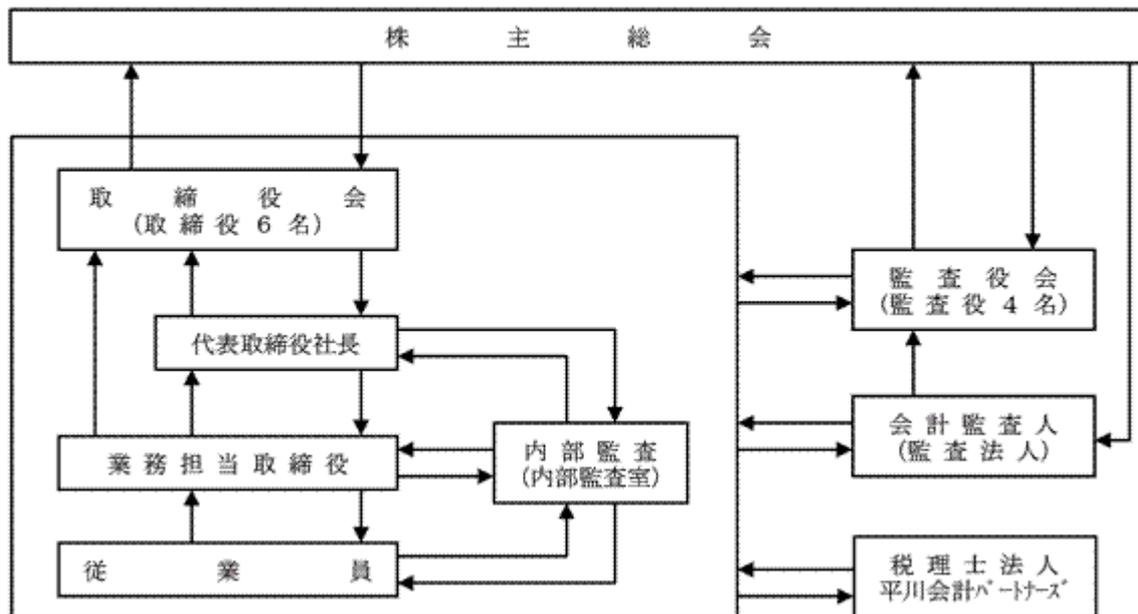
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含み監査役合計4名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。尚、当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係において、特筆すべき関係等はありません。

b. 当社における会社の機関・内部統制等の関係

(は報告、指示、監査、選任等を意味する)



c. 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回定期的に取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行を監督しております。取締役会には社外監査役を含む4名の監査役も出席し、必要に応じて意見を述べ、公正・客観的な立場から厳正に取締役の職務執行を監査しております。また、必要に応じて取締役及び監査役を構成員とした臨時的役員会または打合せ会を開催し、重要議案について随時事前協議を重ね、法令遵守（コンプライアンス）並びに迅速な意思決定を行い、効率的で迅速な業務執行を図っております。尚、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

内部監査室の専任者は1名ですが必要に応じて管理本部数名を動員し、全部署・事業所の内部監査及び調査を計画的に実施し、改善事項の指摘・指導を行っており、その内容は社長に報告されております。また、監査役は必要に応じてこの内部監査に同行し、内部監査状況を監視できる実効性の高い体制としております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて会計監査人と監査役会は意見交換を行っております。また、税務については税理士法人平川会計パートナーズと顧問契約を結び指導を受けるなど、外部の専門家の目を通して経営の透明性及び法令遵守に努めております。

株式公開企業として、株主・一般投資家への積極的な必要かつ十分な説明責任（アカウンタビリティ）が生ずることは当然ですが、広く一般社会に対する説明責任も重要であるとの認識から、管理本部IR担当では、広報窓口一元管理による情報の公平性を保つと共に、公開企業として要求される広報の水準向上に努めております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	78,343	77,946	397	-	6
監査役(社外監査役を除く)	13,162	13,162	-	-	1
社外役員	2,385	2,385	-	-	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはございません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第30回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第18回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額合計額(千円)
12銘柄	90,856

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	9,043	円滑な取引関係を維持するため保有
高砂熱学工業(株)	8,000	5,440	同上
(株)鳥羽洋行	1,992	3,685	同上
ダイトエレクトロン(株)	5,000	3,330	同上
(株)ダルトン	1,000	130	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、同監査法人は下記の公認会計士及び補助者6人で監査業務を実施しております。また、同監査法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 津田 良洋	3年
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 利夫	1年

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。尚、社外取締役及び社外監査役に対しては法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

c. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,389,634	5,337,632
受取手形	² 959,065	² 1,060,908
売掛金	1,355,628	1,772,691
有価証券	95,110	95,122
商品及び製品	409,240	317,317
仕掛品	271,488	305,924
原材料及び貯蔵品	155,307	167,204
前払費用	9,856	8,960
繰延税金資産	107,521	63,028
その他	11,756	4,838
貸倒引当金	2,366	3,404
流動資産合計	8,762,241	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,090	1,683,090
減価償却累計額	959,223	1,002,391
建物(純額)	¹ 723,867	¹ 680,699
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	38,153	41,622
構築物(純額)	21,186	17,716
機械及び装置	182,711	182,918
減価償却累計額	134,938	143,563
機械及び装置(純額)	47,773	39,355
車両運搬具	4,859	4,859
減価償却累計額	4,713	4,761
車両運搬具(純額)	145	97
工具、器具及び備品	250,890	301,953
減価償却累計額	237,932	258,608
工具、器具及び備品(純額)	12,958	43,344
土地	¹ 1,691,534	¹ 1,691,534
有形固定資産合計	2,497,464	2,472,747
無形固定資産		
ソフトウェア	222	57
リース資産	67,520	57,392
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	71,214	60,921

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,007	90,856
関係会社出資金	50,242	50,242
破産更生債権等	30,681	27,662
長期前払費用	122	72
繰延税金資産	202,408	221,173
その他	11,314	11,516
貸倒引当金	30,681	27,662
投資その他の資産合計	354,095	373,860
固定資産合計	2,922,774	2,907,529
資産合計	11,685,016	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,172,507	² 1,372,343
買掛金	197,129	210,009
短期借入金	¹ 370,000	¹ 370,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 42,984	¹ 42,984
リース債務	10,128	10,128
未払金	151,318	258,502
未払費用	109,298	132,988
未払法人税等	12,834	20,866
前受金	18,809	8,257
預り金	30,421	40,375
賞与引当金	39,833	50,689
受注損失引当金	2,267	7,914
流動負債合計	2,257,532	2,525,059
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	¹ 110,882	¹ 67,898
リース債務	57,392	47,264
退職給付引当金	487,932	538,661
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	776,206	873,823
負債合計	3,033,738	3,398,883

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,249,418	5,233,220
利益剰余金合計	5,685,018	5,668,820
自己株式	3,164	3,218
株主資本合計	8,651,656	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,521	1,891
評価・換算差額等合計	2,521	1,891
新株予約権	2,143	5,357
純資産合計	8,651,277	8,638,869
負債純資産合計	11,685,016	12,037,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,327,238	6,476,283
商品売上高	98,763	103,680
売上高合計	5,426,001	6,579,964
売上原価		
製品期首たな卸高	484,051	403,528
商品期首たな卸高	9,037	5,712
当期製品製造原価	4,387,991	5,178,710
当期商品仕入高	69,649	68,603
合計	4,950,730	5,656,554
製品期末たな卸高	403,528	308,978
商品期末たな卸高	5,712	8,339
売上原価合計	4,541,489	5,339,237
受注損失引当金戻入益	1,983	2,267
受注損失引当金繰入額	2,267	7,914
売上総利益	884,228	1,235,080
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	152,681	194,061
旅費及び交通費	53,454	60,041
貸倒引当金繰入額	3,726	3,076
役員報酬	97,111	93,494
給料及び手当	370,258	380,255
賞与	23,933	64,427
賞与引当金繰入額	11,092	13,390
退職給付費用	25,254	26,050
法定福利費	62,267	68,398
減価償却費	10,407	15,257
賃借料	28,834	28,393
研究開発費	106,272	116,736
その他	124,035	133,938
販売費及び一般管理費合計	1,069,329	1,197,523
営業利益又は営業損失()	185,101	37,557
営業外収益		
受取利息	6,265	3,086
受取配当金	45,246	21,015
その他	18,658	21,217
営業外収益合計	70,170	45,319

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	8,798	7,317
社債利息	2,224	1,918
社債発行費	2,509	2,509
為替差損	1,057	3,088
その他	222	978
営業外費用合計	14,811	15,813
経常利益又は経常損失()	129,742	67,063
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	129,742	67,063
法人税、住民税及び事業税	14,053	13,081
過年度法人税等	7,220	-
法人税等調整額	57,404	25,297
法人税等合計	36,130	38,379
当期純利益又は当期純損失()	93,612	28,684

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,901,555	44.3	2,507,440	48.1
労務費		1,065,394	24.8	1,304,135	25.0
経費		1,321,623	30.8	1,401,569	26.9
(うち外注加工費)		(1,117,310)	(26.1)	(1,176,889)	(22.6)
当期総製造費用		4,288,573	100.0	5,213,146	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,906		271,488	
合計		4,659,480		5,484,634	
期末仕掛品たな卸高		271,488		305,924	
当期製品製造原価		4,387,991		5,178,710	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,000	303,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,522,560	5,249,418
当期変動額		
剰余金の配当	179,530	44,882
当期純利益又は当期純損失()	93,612	28,684
当期変動額合計	273,142	16,198
当期末残高	5,249,418	5,233,220
利益剰余金合計		
前期末残高	5,958,160	5,685,018
当期変動額		
剰余金の配当	179,530	44,882
当期純利益又は当期純損失()	93,612	28,684
当期変動額合計	273,142	16,198
当期末残高	5,685,018	5,668,820

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	3,138	3,164
当期変動額		
自己株式の取得	25	54
当期変動額合計	25	54
当期末残高	3,164	3,218
株主資本合計		
前期末残高	8,924,823	8,651,656
当期変動額		
剰余金の配当	179,530	44,882
当期純利益又は当期純損失()	93,612	28,684
自己株式の取得	25	54
当期変動額合計	273,167	16,252
当期末残高	8,651,656	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	925	2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,596	630
当期変動額合計	1,596	630
当期末残高	2,521	1,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	925	2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,596	630
当期変動額合計	1,596	630
当期末残高	2,521	1,891
新株予約権		
前期末残高	-	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,143	3,214
当期変動額合計	2,143	3,214
当期末残高	2,143	5,357
純資産合計		
前期末残高	8,923,898	8,651,277
当期変動額		
剰余金の配当	179,530	44,882
当期純利益又は当期純損失()	93,612	28,684
自己株式の取得	25	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	3,845
当期変動額合計	272,620	12,407
当期末残高	8,651,277	8,638,869

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	129,742	67,063
減価償却費	71,731	86,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,726	1,981
賞与引当金の増減額(は減少)	13,145	10,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,972	50,729
役員退職金引当金の増減額(は減少)	100,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	283	5,647
受取利息及び受取配当金	51,661	24,196
支払利息	11,022	9,236
為替差損益(は益)	891	2,999
売上債権の増減額(は増加)	1,479,633	518,906
たな卸資産の増減額(は増加)	287,847	45,590
仕入債務の増減額(は減少)	1,282,709	212,715
未払金の増減額(は減少)	111,408	107,133
未払費用の増減額(は減少)	23,342	24,276
その他	40,240	18,143
小計	158,857	95,637
利息及び配当金の受取額	52,041	24,488
利息の支払額	10,879	9,752
法人税等の支払額	81,321	6,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,697	103,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	702,771	703,566
定期預金の払戻による収入	697,687	702,880
有形固定資産の取得による支出	1,654	51,270
投資有価証券の取得による支出	720	648
その他	2,423	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,035	52,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	470,000
短期借入金の返済による支出	470,000	470,000
長期借入金の返済による支出	42,984	42,984
社債の発行による収入	97,490	97,490
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	179,565	44,832
その他	3,401	10,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,459	100,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	826	2,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,624	52,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,988,363	4,872,738
現金及び現金同等物の期末残高	4,872,738	4,820,062

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 商品、半製品及び原材料 月次総平均による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p>	<p>(1) 商品、半製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、 耐用年数を10～13年としておりました が、当事業年度より法人税法の改正を契 機として見直しを行い、12～13年に変更 しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を適用しております。</p>	建物	15～38年	機械及び装置	12～13年	工具、器具及び備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 同左</p>	建物	15～38年	機械及び装置	12～13年	工具、器具及び備品	2～5年
建物	15～38年													
機械及び装置	12～13年													
工具、器具及び備品	2～5年													
建物	15～38年													
機械及び装置	12～13年													
工具、器具及び備品	2～5年													
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。	同左												
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左												

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成21年6月1日付で退職年金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>工事売上高及び工事売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、半製品及び原材料については月次総平均法による原価法、製品及び仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>3. 工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は19,844千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,607千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>416,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,779,204千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,895千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成21年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>53,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>534千円</td> </tr> </table>	建物	416,470千円	土地	1,362,733千円	計	1,779,204千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,692千円	長期借入金	90,203千円	計	348,895千円	受取手形	53,364千円	支払手形	534千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>388,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,751,112千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>61,511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,203千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成22年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>717千円</td> </tr> </table>	建物	388,379千円	土地	1,362,733千円	計	1,751,112千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,692千円	長期借入金	61,511千円	計	320,203千円	受取手形	59,280千円	支払手形	717千円
建物	416,470千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,779,204千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	28,692千円																																				
長期借入金	90,203千円																																				
計	348,895千円																																				
受取手形	53,364千円																																				
支払手形	534千円																																				
建物	388,379千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,751,112千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	28,692千円																																				
長期借入金	61,511千円																																				
計	320,203千円																																				
受取手形	59,280千円																																				
支払手形	717千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 19,360千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 106,272千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 18,647千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 116,736千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	3,998	51	-	4,049
合計	3,998	51	-	4,049

(注) 自己株式の普通株式の増加51株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,143
	合計	-	-	-	-	-	2,143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	179,530	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式（注）	4,049	109	-	4,158
合計	4,049	109	-	4,158

（注）自己株式の普通株式の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,357
	合計	-	-	-	-	-	5,357

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	利益剰余金	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,389,634千円	現金及び預金勘定 5,337,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,692千円
有価証券勘定 95,110千円	有価証券勘定 95,122千円
現金及び現金同等物 4,872,738千円	現金及び現金同等物 4,820,062千円
(2) 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ70,896千円であり ます。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	40,923	20,422	20,500	機械及び装置	35,884	20,029	15,855
工具、器具及び備品	3,198	2,824	373	計	35,884	20,029	15,855
計	44,121	23,247	20,873	(注) 同左			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,018千円 1年超 15,855千円 計 20,873千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,405千円 1年超 11,449千円 計 15,855千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,514千円 減価償却費相当額 7,514千円				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,018千円 減価償却費相当額 5,018千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,337,632	5,337,632	-
(2)受取手形及び売掛金	2,833,600	2,833,600	-
(3)有価証券及び投資有価証券	116,751	116,751	-
資産計	8,287,984	8,287,984	-
(1)支払手形及び買掛金	1,582,352	1,582,352	-
(2)短期借入金(1)	370,000	370,000	-
(3)未払金	258,502	258,502	-
(4)未払法人税等	20,866	20,866	-
(5)社債	200,000	201,497	1,497
(6)長期借入金(2)	110,882	112,373	1,491
負債計	2,542,603	2,545,591	2,988

(1)1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(2)1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式) 関係会社出資金	69,226 50,242

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	5,337,632 2,833,600	- -	- -	- -
合計	8,171,233	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債 長期借入金	- 42,984	200,000 67,898	- -	- -
合計	42,984	267,898	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,865	6,360	1,494
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,865	6,360	1,494
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	19,296	13,560	5,735
	(2) その他	-	-	-
	小計	19,296	13,560	5,735
合計		24,162	19,920	4,241

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券	21	-	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,086
マネー・マネージメント・ファンド	32,648
フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,130
中期国債ファンド	10,946

当事業年度（平成22年12月31日現在）

1. 関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額 50,242千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,900	7,445	1,454
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,900	7,445	1,454
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,729	17,364	4,635
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,729	17,364	4,635
合計		21,629	24,810	3,181

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 69,226千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当事業年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	942,576	1,008,891
(2) 年金資産(千円)	358,614	374,639
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2))	583,962	634,252
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	96,029	95,590
(5) 貸借対照表計上額純額(千円)	487,932	538,661
(6) 退職給付引当金(千円)	487,932	538,661

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	55,974	58,691
(2) 利息費用(千円)	17,316	18,852
(3) 期待運用収益(千円)	1,536	1,793
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,786	16,513
(5) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4))	89,540	92,263

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ り定額法により翌年度から処理 することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 881千円

販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 1,261千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	89,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	89,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.28%
予想残存期間(注)2	3.95年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.69%

(注)1. 平成17年5月30日から平成21年5月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 1,321千円
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 1,892千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年12月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成21年スtock・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	89,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	89,000
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年スtock・オプション
権利行使価格（円）	441
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	72.30

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,840</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,354</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,424</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,291</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,929</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,652千円	賞与引当金繰入額否認	16,149	退職給付引当金損金算入限度超過額	197,840	棚卸資産評価損否認	6,918	投資有価証券評価損否認	9,136	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,354	受注損失引当金繰入額否認	919	繰越欠損金	82,826	その他	7,424	<hr/>		繰延税金資産小計	337,221	評価性引当額	27,291	<hr/>		繰延税金資産合計	309,929	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,875</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,324</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">3,208</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">307,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,229</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284,201</td></tr> </table>	未払事業税否認	3,335千円	賞与引当金繰入額否認	20,550	退職給付引当金損金算入限度超過額	218,407	棚卸資産評価損否認	8,875	投資有価証券評価損否認	9,485	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,324	受注損失引当金繰入額否認	3,208	繰越欠損金	28,361	その他	4,882	<hr/>		繰延税金資産小計	307,430	評価性引当額	23,229	<hr/>		繰延税金資産合計	284,201
未払事業税否認	2,652千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	16,149																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	197,840																																																								
棚卸資産評価損否認	6,918																																																								
投資有価証券評価損否認	9,136																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,354																																																								
受注損失引当金繰入額否認	919																																																								
繰越欠損金	82,826																																																								
その他	7,424																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	337,221																																																								
評価性引当額	27,291																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	309,929																																																								
未払事業税否認	3,335千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	20,550																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	218,407																																																								
棚卸資産評価損否認	8,875																																																								
投資有価証券評価損否認	9,485																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,324																																																								
受注損失引当金繰入額否認	3,208																																																								
繰越欠損金	28,361																																																								
その他	4,882																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	307,430																																																								
評価性引当額	23,229																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	284,201																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	9.7	過年度法人税等	5.6	評価性引当額	0.4	その他	3.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	18.8	評価性引当額	6.1	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																						
法定実効税率	40.5 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
住民税均等割等	9.7																																																								
過年度法人税等	5.6																																																								
評価性引当額	0.4																																																								
その他	3.2																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																																								
法定実効税率	40.5 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																								
住民税均等割等	18.8																																																								
評価性引当額	6.1																																																								
その他	1.1																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
千円	千円
関連会社に対する投資の金額	50,242
持分法を適用した場合の投資の金額	87,080
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,908
	50,242
	85,538
	27,014

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 963.54円	1株当たり純資産額 961.81円
1株当たり当期純損失 10.43円	1株当たり当期純利益 3.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,651,277	8,638,869
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,143	5,357
(うち新株予約権)(千円)	(2,143)	(5,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,649,134	8,633,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,976,451	8,976,342

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,612	28,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	93,612	28,684
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,495	8,976,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」(普通株式 89,000株)	「平成21年ストック・オプション」(普通株式 89,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富泰空調科技股?有限公司(台湾)	66,712
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,043
		高砂熱学工業(株)	5,440
		(株)鳥羽洋行	3,685
		ダイトエレクトロン(株)	3,330
		日昇工業(株)	1,000
		エアータックサプライ(株)	1,000
		エアエンジニアリング(株)	140
		その他(4銘柄)	503
		計	120,682

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,168,098	51,168
		新光投信(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	32,676,633	32,676
		三菱UFJ証券(株)		
		中期国債ファンド	10,955,946	10,955
D I A M・インターナショナル・リミテッド				
外貨建マネー・マーケット・ファンド	418,839	321		
	小計	95,219,516	95,122	
	計	95,219,516	95,122	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,683,090	-	-	1,683,090	1,002,391	43,167	680,699
構築物	59,339	-	-	59,339	41,622	3,469	17,716
機械及び装置	182,711	207	-	182,918	143,563	8,625	39,355
車両運搬具	4,859	-	-	4,859	4,761	48	97
工具、器具及び備品	250,890	51,063	-	301,953	258,608	20,676	43,344
土地	1,691,534	-	-	1,691,534	-	-	1,691,534
有形固定資産計	3,872,425	51,270	-	3,923,695	1,450,948	75,987	2,472,747
無形固定資産							
ソフトウェア	13,246	-	-	13,246	13,189	165	57
リース資産	70,896	-	-	70,896	13,504	10,128	57,392
電話加入権	3,471	-	-	3,471	-	-	3,471
無形固定資産計	87,614	-	-	87,614	26,693	10,293	60,921
長期前払費用	305	-	-	305	233	50	72

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に金型によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成18年3月24日	100,000 (100,000)	- (-)	年 1.28%	無担保社債	平成22年3月24日
第7回無担保社債	平成21年2月10日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 1.03%	無担保社債	平成25年2月8日
第8回無担保社債	平成22年3月31日	- (-)	100,000 (-)	年 0.81%	無担保社債	平成26年3月31日
合計	-	200,000 (100,000)	200,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内の金額は内書で、1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,984	42,984	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,128	10,128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,882	67,898	2.09	平成24.1.4 ~ 平成27.10.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,392	47,264	-	平成24年 ~ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	591,386	538,274	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,698	14,400	14,400	12,400
リース債務	10,128	10,128	10,128	10,128

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,048	5,623	5,058	2,546	31,067
賞与引当金	39,833	50,689	39,833	-	50,689
受注損失引当金	2,267	7,914	-	2,267	7,914

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒実績率及び評価見直しによる洗替額2,366千円及び個別引当額の回収による減少額179千円であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	508
預金の種類	
当座預金	374,972
普通預金	2,415,101
外貨普通預金	13,237
積立預金	1,500
定期預金	2,522,642
外貨定期預金	9,046
別段預金	623
小計	5,337,124
合計	5,337,632

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	91,854
(株)ソキア・トプコン	52,506
(株)トーショー	33,916
五幸商事(株)	32,413
(株)ニューフレアテクノロジー	28,484
その他	821,732
合計	1,060,908

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	330,337
2月	243,225
3月	214,003
4月	232,543
5月	40,458
6月以降	340
合計	1,060,908

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田薬品工業(株)	268,286
(株)パイ・テクノロジー	101,847
(株)日立ハイテクノロジーズ	96,494
大日本印刷(株)	61,717
ダイトエレクトロン(株)	50,558
その他	1,193,787
合計	1,772,691

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,355,628	6,905,009	6,487,945	1,772,691	78.5	83

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
クリーンルーム	1,571
クリーンルーム機器	89,344
クリーンブース	121,925
クリーンベンチ	4,502
バイオリジカリー機器	62,432
その他	10,634
小計	290,409
半製品	
H E P Aフィルター	18,569
小計	18,569
商品	
クリーンサプライ	8,339
小計	8,339
合計	317,317

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
クリーンルーム	66,044
クリーンルーム機器	52,230
クリーンブース	75,248
クリーンベンチ	8,518
バイオロジカリー機器	66,592
据付・保守サービス	34,539
その他	2,750
合計	305,924

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
モーター	48,420
H E P Aフィルター材料	1,703
ファン関係部品	15,150
H E P Aフィルター	17,298
その他	83,491
小計	166,065
貯蔵品	
広告宣伝用貯蔵品	1,139
小計	1,139
合計	167,204

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	70,759
(株)テクニカルサービス	59,433
岡部工業(株)	43,279
テック(株)	42,241
扶桑電機工業(株)	39,623
その他	1,117,005
合計	1,372,343

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	361,472
2月	299,823
3月	256,337
4月	255,335
5月	199,372
合計	1,372,343

b．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	19,053
岡部工業(株)	15,839
日昇工業(株)	9,287
万善工機(株)	8,976
草津電機(株)	8,253
その他	148,599
合計	210,009

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	1,841	1,546	1,602	1,589
税引前四半期純利益又は 純損失金額() (百万 円)	101	35	14	84
四半期純利益又は純損失 金額() (百万円)	60	15	6	54
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額() (円)	6.78	1.76	0.76	6.10

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エアーテック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エアーテック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山利夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エアーテック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エアーテック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。